

令和5年立川市長定例記者会見記録

日時・場所	令和5年11月24日(金)午後2時～2時40分	101会議室
出席者	市側 酒井市長・田中良明副市長・田中準也副市長・ 大塚総合政策部長、大平行政管理部長、下河辺財務部長、 認定NPO法人育て上げネット 工藤理事長	
	クラブ側 読売新聞・朝日新聞・毎日新聞・東京新聞・共同通信 日本経済新聞・J:COM 合計7社	
司会進行	広報課長 五箇野	

【酒井市長】

報道機関の皆様方には、日頃から立川市政に関わる課題や情報について、多くの市民の皆様方にご周知をいただいていることを心から感謝を申し上げます。

また、本日は大変お忙しいところ、本市の定例記者会見にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、令和5年第4回市議会定例会を11月30日に招集いたします。今定例会では、一般会計補正予算など当初提出した議案が34件となっております。私からは4点に絞って、本日皆様方にお話させていただきたいと存じます。

1点目は、「立川シアタープロジェクト」についてでございます。資料1、及びチラシをご覧ください。市と立川市地域文化振興財団、たちかわ創造舎による「立川シアタープロジェクト」は、市内での質の高い演劇作品の公演を通して、演劇空間の創造と発信、世界に羽ばたく人材の育成を目指して活動しています。

この「立川シアタープロジェクト」主催公演の7作目として、アンデルセン童話「はだかの王さま」、イソップ寓話「王さまの耳はロバの耳」を原作とした「王さまコンテスト～はだかの王さまとロバの耳の王さま～」を12月22日金曜日から24日日曜日にたましんRISURUホール小ホールで上演します。

このほか、関連企画として、「子ども未来エンゲキ部」では、「おおきな王冠を飾ろう！」と「声を録音して送ろう！」の2つの参加型イベントを開催します。「おおきな王冠を飾ろう！」では、子どもと保護者の方を対象に、公演で実際に使われる舞台美術を一緒に作ります。「声を録音して送ろう！」では、セリフを録音した音声データを専用フォームから送ると、作品に「録音した音声」で出演できます。

また、今回初めての取り組みとして、立川市中央図書館と連携します。中央図書館で関連書籍の紹介をするほか、来館者に「はだかの王さま」と「ロバの耳の王さま」のどちらの王さまが好きか、好感度調査ボードにシールを貼ってもらい、その結果を公演のなかで発表していきたいというふうに考えております。

引き続きまして、2点目はKEIRINグランプリ 2023 シリーズの開催についてでございます。資料2をご覧ください。

12月30日土曜日に、立川競輪発祥のレース「KEIRIN グランプリ 2023」を立川競輪場で開催します。前回2019年の開催から4年ぶりの開催となる今回のグランプリレースは、2023年に特別競輪（G I）を制した選手と賞金上位者の9名で、1着賞金1億3,700万円を争う競輪界最高峰のレースです。

また、今年からはガールズグランプリもグランプリのグレードに格上げになりました。同レースを含めた「KEIRIN グランプリ 2023」シリーズは12月28日木曜日から30日土曜日まで開催します。立川競輪場でトップレーサーが年末に迫力あるレースを繰り広げます。いずれも熱い戦いが繰り広げられるレースですので、ご期待ください。

また、今回のKEIRIN グランプリを開催するにあたり、モスバーガーとコラボしたKEIRIN グランプリ限定バーガーの企画が現在進んでいます。

そこで、KEIRIN グランプリ限定バーガーを発表するための記者会見を12月13日水曜日11時30分から予定しています。限定バーガーの詳細は、まだお伝えできませんが、KEIRIN グランプリにふさわしいリッチなハンバーガーになると聞いています。正式な記者会見のお知らせは後日改めて行いますが、記者の皆様方におかれましては12月13日も是非お越しくください。

3点目については、資料はありませんが記者の皆様方にお知らせをしたいことがございます。

本市では、この間「立川市市民意見公募手続きのガイドライン」を定め、市民生活に広く影響を及ぼす市の基本的な方針、計画条例等の策定等にあたり、その案等の趣旨、目的、概要を公表し、市民等の方々から意見を受け付けるいわゆるパブリックコメントを実施して参りました。

パブリックコメントの実施については、これまでも広報たちかわや市ホームページで周知をしているところですが、残念ながら、多くの意見が寄せられているとは言い難い状況でございます。私はこの市長選挙においても、市民の皆さんが幅広く市政に参加をできる環境を作っていきたいという趣旨の提案もさせていただいてまいりました。

パブリックコメントは、市民の皆さんが市政に参加できる重要な機会であると考えております。市民が市政に積極的に参加できる機会の拡大を図っていくために、今パブリ

ックコメントになかなか応募がされないときには0件ということもある中で、この現状を少しでも変えていきたいという思いから、現在立川市で計画を策定しております「立川市第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」及び「立川市高齢者福祉介護計画（第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画）」の素案に対するパブリックコメントを12月14日から実施するにあたり、それぞれの計画を紹介する動画を作成し、市民の皆さん方に少しでもご注目ご関心を持ってもらえるような試みを行っていきたくと考えております。

紹介動画を作成した際には改めてプレスリリースを行いたいと考えておりますので、ぜひとも皆様方には取材をしていただき、紙面等で取り上げていただければと思います。

この動画作成は、市民の市政参加の拡大のための第一歩であると考えております。そしてもちろん市の職員の手作りで、余計なお金はかけずに作成していきたくと考えております。

この動画に限らず、市民の皆さんが市政に関心を少しでも寄せてもらえるような方策を、これからもいろいろな手段を講じながら考えていきたくと思っておりますので、ぜひご注目いただければと存じます。

最後でございますけれども、本日ぜひ、記者の皆様方には、明日の朝刊に載せていただきたいご案内をさせていただきたいと存じます。その内容は、返礼品なしのガバメントクラウドファンディングの試行実施についてでございます。

資料3-1 および3-2 をご覧いただきたいと存じます。本事業については、11月2日の市議会第2回臨時会において成立した補正予算に基づき、11月10日金曜日から、既に開始しているものでございます。

ガバメントクラウドファンディングの対象となるプロジェクトは、孤独孤立から子どもを守りたい、家でも学校でもない第3の居場所を立川市に作る。協力団体は認定NPO法人育て上げネットさんでございます。

目標金額は300万円で、集まりました寄附については、第3の居場所、夜のユースセンターの運営費、食事代、人件費等に活用をしていきたくと考えております。今回の試行実施を通して、本市におけるガバメントクラウドファンディングの課題を洗い出し、来年度以降の本格実施に繋げてまいりたいと考えております。

今、この年末に向けてさまざまな自治体が、このふるさと納税で返礼品合戦を繰り広げているという状況は皆さん方もご存知の通りでございます。私が進める立川市政の中では、こういった返礼品合戦にくみするのではなくて、立川市の中で、あるいは社会に問いかけたい社会問題を解決していくための一つの手がかりに、このふるさと納税という制度を、ガバメントクラウドファンディングという取り組みを通じて、世の中に発信をしていきたくと思っております。

立川市のふるさと納税にご協力をいただく皆様方には、すいませんが、お肉もありません。カニもありません。他にも返礼品等をお届けをすることはありません。

何もお返しするものではありませんけれども、しかしながら、その皆さん方のご奉仕によって救われる命、あるいは救われる子どもたちの希望というものに、皆さんの浄財を充てていきたいというふうに思っています。

いま、子どもたちの居場所をしっかりと確保することによって、子どもたちが犯罪の被害に巻き込まれないような、そういった取り組みにも充てていただけるものと考えております。こういった心意気に、ぜひとも皆様方にご注目をいただき、ご賛同を賜ればと思ひ、今回モデル事業として立川市として取り組んでいくことといたしました。

本日は、この立川市に拠点を置き、若者支援に取り組んでいる認定 NPO 法人育て上げネットの工藤理事長にお越しいただいておりますので、この対象事業、「夜のユースセンター」について、どのような内容なのかという部分についてお話いただき、記者の皆様方にもご理解いただいた上で、広く市民の皆様方、あるいは市外、当然ふるさと納税ですから可能な限り市外の皆様方にもお伝えいただければと存じます。

【認定 NPO 法人育て上げネット 工藤理事長】

皆さんこんにちは、認定 NPO 法人育て上げネットの工藤です。

設立から 20 年経ちまして、ずっと立川で若者や子どもたちの働くこと、学ぶことを支えております。

ご承知だと思いますけれども、昨年来から、「トー横」であったり、「グリ下」、「ドン横」と言われるような繁華街に溜まる 10 代 20 代の子どもたちが犯罪に巻き込まれたりする事件事故が起こっております。

時を同じくしまして、コロナ明けの昨年の 5 月から、私たち NPO としても、この立川市で、夜の時間帯を若者や子どもたちのために開けています。これは試行的にやったものですけれども、昨年 5 月から 3 月までの間に、約 1,000 名を超える子どもたちが夜の時間帯に私たちのもとに来ております。

お手元の資料にございますけれども、不登校の児童であったり、家で虐待を受けている、少年院から出てきて、働いてはいるけれども友達が 1 人もいない、という孤立孤独の問題、または被虐待の問題。そのような若者たちにとって夜の時間帯というのは完全に空きとなってしまっていく場所がございません。

立川市においても、特に南口の方に幾ばくかの子どもたちの姿が最近散見されるとい

うこともありまして、特に夏も暑いんですけれど、冬になりますと寒さということも含めて、さまざまな大人たちが子どもたち若者たちに声をかけて巻き込んでいくと、何かに巻き込まれるリスクも考えられますので、私たちとしてはこの事業を継続していきたいと考えております。

この度、立川市の皆様や酒井市長にお願いしまして、NPO として寄附を集めながら、若者や子どもたちの居場所、食事、食費というものを提供してきましたけれども、増えれば増えるほど、お金が出ていってしまう類のもので、こちらに対して、民間としての寄附も頑張ってお集めてまいりますが、ぜひ、立川市としてのふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングに着手させていただきたいということをお昨年来から一緒になって議論してまいりました。

市長の方からお話がありましたが、返礼品の競争というのは片側でありながらも、一方で課題の解決、地域を改善していくことに対して、ふるさと納税を使いたいという方々の声もいただいております。

そういうような納税者の方々に、返礼品を楽しんでいただきたいということのみならず、若者や子どもたちの命を守っていくためにも、納税を通じた寄附をお願いしたいと考えております。

具体的には、居場所の設営やエネルギー代、あとスタッフの人件費を含めまして、お腹いっぱい食べられるだけのお弁当を、地元の個店、もしくはお弁当屋さんにお発注をする形で理解をいただいております。

子ども食堂のように、私たちが直接つくるのではなくて、地域の方々にもそういう問題があるということ、地域の方々のご自身の商売を通じて、若者や子どもたちに貢献できるということを含めて、ボランティアさんも巻き込みながら、若者や子どもたちを守っていききたいと考えております。

最後ですけれども、ここに来る子どもたちが何をしているかという、純粹に自分のペースで物事を楽しみ、そして集まった者同士でお話をしたりとか遊んだりということがあります。

最近では公的な機関であるとか、学校から夜の時間帯に家に帰すわけにはいかない若者や子どもたちを、直接的に少し受け入れてほしいという連絡も多数いただくようになっております。

子どもたちの自己責任で何とかするというのは限界がありますけれども、少なくとも

家や学校に居場所がない、帰りたくない、帰ると何が起こるかわからない子たちにとって、まずは週に1日以上安心できる場所、お腹がいっぱいにできる状況、持ち帰る食料品や生理用品を提供するという事を通じて関係性を構築する。そして、この大人たちは騙さないということがわかりますと、「ちょっといいですか」ということで、ご自身のことやご家族のことを相談いただくことも増えております。

そこまでいきますと、立川市の方でも多数の公共施設で、若者子どもたちに関わらずさまざまな制度や政策がございますので、こちらの方につなげていくためのきっかけ作り、信頼関係作りというものを私たちの方でまずやっていきたいと思っています。

改めて、「トー横」や「グリ下」の話が毎日のように出ておりますけれども、立川市でもそういう若者たちがいて、実際に「トー横」に行っていた子どもたちも来ています。そして彼ら彼女たちにお話を聞いたところ、「どっちでもいい」という言い方をしていました。

つまり、家にいなくていいのであれば、「トー横」でも育て上げネットの「夜のユースセンター」でもどっちでもいいんです。ただ、こっちの方がマシなので立川に来ていますと。彼らにとって僕らの場所が最善の場所じゃないかもしれませんが、少なくとも次善策として、家にいるより危なくない場所として選んでいただけるよう、そしてここには騙さない大人がいること、彼女たちを支えてくださるふるさと納税を使った支援者がたくさんいるんだということを伝えながら、今後彼らの人生、彼女たちの未来を一緒になって、立川市とともに作っていきたくて考えております。

ガバメントクラウドファンディングは、あまりまだ認知度が進んでおらず、ふるさと納税イコール返礼品という認知が大きいですがけれども、酒井市長とともに、それだけではないと、もっといい活用の仕方もありますと。ここでモデルを作り、東京都に先駆けて、どういうエリアが、こういうものであれば、若者や子どもたちを救うことができるのかということ、この立川からモデルを作り、ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングの制度を含めて、全国の自治体にチャレンジいただき、課題解決のための納税制度というものを一つ展開していきたくて考えております。

長い時間をいただきましてありがとうございました。ぜひよろしく願いいたします。

【酒井市長】

ただいま、工藤理事長からお話のあった通りの内容でございます。

やはり、今とかく返礼品に目が向きがちなのこのふるさと納税制度、元々のこの制度が

導入された当時の本来の趣旨というものに、私は立ち返るべきであろうと思っております。この子どもたちの問題、今ヤングケアラーの問題や、あるいは不登校の問題など社会の中にはさまざまな悩みを抱えている、そんなお子さんがいらっしゃると思います。

そういったお子さんたちの居場所をしっかりと立川市も応援をしていく、そういった思いで、このふるさと納税を普段利用されている皆様方に、ぜひとも私たちの心意気がかっていただきたい、そういった思いで今回モデル事業としてこのような取り組みをさせていただきます。

今回、この事業を通じて得た知見というものをぜひとも成功させることによって、来年度以降、育て上げネットさんだけではなく、立川市内の中でさまざまな活動をして社会問題を解決しようという思いを持っている団体の皆さんを、この制度を使って応援をしていけるような、そのスタートにしていきたいと考えております。

ぜひとも皆様方の応援をいただければと存じます。今日段階で既に 80 数万円、目標額は 300 万円でございますけれども、既に 80 数万円の寄附が集まっているという状況でございます。これから年末の追い込みにかけて報道機関の皆様方には、ご協力、そして皆様方に周知するその一翼を担っていただければと存じます。

本日、私からの発表は以上となりますが、発表項目以外の議案に対するご質問等がある方は、後ほど担当までお問い合わせをいただければと存じます。報道機関の皆様方には、本市に関することを一つでも多く取り取りあげていただくことで、多くの方が立川に関心をお寄せいただき、ひいては立川に愛着を感じていただく契機としてまいりたいと考えております。

どうか繰り返しになって恐縮でございますけれども、報道機関の皆様方には積極的に情報発信にご協力を賜りますようお願いを申し上げ、冒頭の私からの記者会見の発表内容とさせていただきたいと存じます。また後ほどご質問等あれば、お答えさせていただきます。

【東京新聞 岡本記者】

ガバメントクラウドファンディングについては他自治体も取り組んでいると思うが、若者の居場所を作るという目的で行っている他の自治体での事例はあるか。目標額の 300 万円が集まるとどのようなことができるのか。

【酒井市長】

他市の事例ということですがけれども、社会問題解決型の取り組みをしている自治体は、例えば軽井沢であったりとか、先行している自治体はあろうかと思えますけれども、子どもの居場所を作っていくという取り組みをしている NPO 法人等の団体を支援するためにふるさと納税の制度を活用するというものについては、私の知る限りにおいては存じ上げていないと。どっかを参考にしたわけではございません。

具体的に 300 万円集まったら、それ以上集まることを期待しているんですけれども、その場合の支援の内容については、工藤理事長の方からご説明をしていただきたいと思えます。

【認定 NPO 法人育て上げネット 工藤理事長】

300 万円に関しましては、1 年間の運営費相当分となります。昨年 1 年間実施しまして、実際見積もりをしたところ、300 万円程度あれば 1 年分となると。この大半はお弁当代等の食料・食材費というのが大まかになります。

仮に、300 万円が集まった場合にできることとしましては、一つは曜日開設数の頻度を増やすこと。

二つ目に、皆さんにもぜひ来ていただきたいんですが、かなりライトな層から相当苦しい層もきています。この苦しい層の方に対しては、この曜日の 3 時間だけで何か解決するわけではありませんので、しっかりとソーシャルワークをできる人員の体制を充実するということが二つ目。

三つ目に、仮に 3,000 万円あったとすれば、立川市の中学校区 9 校に週 1 回ずつ設置できると、中学生の行動範囲というものは限られていますので、やはり立川が 1 拠点だけではかなり遠い方が出てくるので、拠点を増やすということも可能となります。

【酒井市長】

やはり子どもたちの居場所というものを、私も以前育て上げネットさんが取り組んでいる他の事業を都議会議員時代に見学させていただいたことがございまして、塾に通えない子どもたちであったりとか、あるいはやはりなかなか居場所がないと。

この今回のユースセンターというのは 18 歳以上でもよいという制度設計になっておりますけれども、高校生や中学生のような子どもたちの中でも、なかなかご家庭の事情でそういった支援が受けられない子どもたちに対しても、いろんな事業展開を行ってきた団体でございます。

立川市全域の中で、将来的には子どもたちの支援を行い、そこでそこから見つけ出されてきたさまざまな悩みというものに、立川市の大人が真剣に取り組んでいるという姿

勢を見せていけるような発信をしていければと思っている次第でございます。

【毎日新聞 山本記者】

育て上げネットさんに伺いたいのですが、なぜ立川市なのか、NPOの主たる事務所が立川にあるからなのか、それとも立川が第2のトー横になりそうだからなのか、なぜ立川でやるのか教えていただきたい。第3の居場所を具体的にどのように作るのか。

【認定 NPO 法人育て上げネット 工藤理事長】

なぜ、この立川かということですが、この法人を立ち上げた20年前に立川の地域の方々や行政の方々とお話をしまして、一緒に立川でやっていこうというのがきっかけとなっています。それから20年間、地域の方々に本当にお世話になりまして、やはり新しい取り組みをやるのであれば、自分たちの顔が見える方々の応援をいただける立川という場所でやりたいというのが、今回、夜のユースセンターを立川で始めた理由になります。

居場所に関しましては、子ども食堂というものを開くと、お腹がすいた子を募集することになります。食料がもらえるよということになると、家庭状況が苦しい方が来るとは思いますが、誰が来てもいい、若者たちの居場所なんですよというふうにやると、自分たちが苦しいかどうかということをご自己認識しないまま、まずふらっと訪れることができます。

これはスティグマの解消に繋がると同時に、今もありますが、子どもたちが友だちを連れてくるときに、「あそこ、何の場所」と言ったときに、「ラウンドワンみたいな場所」と。つまり、それは子どもにとって苦しい子が行く場所ではなくて、みんなが行っている場所だ、ということをご居場所のコンセプトにしています。

これは、第3というのは、家庭や学校というのはよく1個目2個目の居場所と言われますけれども、子どもたちにとって3つ目の居場所となり得るような場所。そして「ユース」という言葉を使ったのが、子どもと若い世代の両方を含意するような言葉が今あまりなく、あえて「ユースセンター」という言葉を使っております。

特に子ども家庭庁が若者もやるとなっているんですが、さまざまな資料のパワーポイントで一番右端に「18」と書いてありまして、18歳以降の年代が抜け落ちているというところもあります。そのため立川では、子どもと若者を両方区別せずに残れる場所ということで、ユースセンターというコンセプトでやらせていただこうと考えております。

【毎日新聞 山本記者】

法人の事務所は立川にあるのか。

【認定 NPO 法人育て上げネット 工藤理事長】

法人の本部は、立川の高松町にありまして、市内にあと数拠点あります。

【毎日新聞 山本記者】

市長に伺いたいが、いろいろなやり型があると思うが、今回の取り組みを行政が直接行うのではなく、ガバメントクラウドファンディングで行うこととした理由は何か。

【酒井市長】

ご指摘の通り、立川市が補助金という形で事業を支援するというやり方もあろうかと思えます。とかく、これまでの行政の姿勢というのはそういう形であったと思えます。

しかしながら、私自身は、市民の皆さんからお預かりしている税金の使途を考えていくときに、それはそれで一つのあり方としては今後も継続をしなくてはいけない問題だろろうと思えますけれども、それよりも、今回このふるさと納税という制度を使わせていただいた背景には、立川市のふるさと納税の流出額が、昨年度の決算、令和4年度の決算で約7億円、立川市は流出、入りと出の差が7億円ということで、市民の皆さんから本来立川市に納税をしていただけるはずの税金が7億円少なくなってしまうという状況がございます。

こういった状況をこれはやはりゲームチェンジをしていきたいなと思っております。

その中で世田谷区さんも新しい取り組みをするなど、いろんな取り組みをされている自治体がある中で、私も一つの方法として、やはり返礼品をあげるからということではなくて、立川市発の社会問題を解決していくための施策にこのガバメントクラウドファンディングという制度を使ったふるさと納税のメニューを作ることによって、立川市からの補助事業ではなく、全国の皆さんが立川市のこの取り組み、そして育て上げネットさんのような事業展開をしている団体に、本来の意味での応援をするという形に、まさに社会に一石を投じたいという思いもあって、市の単独で補助をするという形ではなく、ふるさと納税という形を使った制度を今回一緒に取り組んでいこうと。

これをまずは成功させることによって、第2第3の来年度に向けての制度設計をしていきたいと思っている次第でございます。

【東京新聞 岡本記者】

PFAS を含む泡消火剤が横田基地で今年1月にも漏出があったとの報道があった。現時点で市の把握の状況と、要請等の検討状況を伺いたい。

【酒井市長】

この報道については、御社の記事を拝読させていただきまして、初めて知ったということでございます。この問題については東京都並びに横田基地周辺の5市1町と連携をして取り組んでおりますけれども、東京都からも国に対して事実関係の確認を求めておりましたけれども、国からはその詳細の内容について私ども立川市に対しても説明がないという状況が続いております。

先般既に報道もされておりますが、11月22日付けで東京都が音頭を取っていただきましたので、周辺自治体の皆さんと一緒に防衛大臣並びに北関東防衛局長をあてに、このPFASの漏出に関わる問題について、速やかに東京都並びに周辺自治体に事実関係についての情報提供を詳細に提供するようということ。また、保管場所、現在の保有量、保管方法および使用の実態についても速やかに情報提供すること。また、これまで情報提供があったものを除き、PFAS等の漏出があった場合には、その全てについて詳細な情報提供を迅速に行うことということについて、本年の7月5日付で要請した内容についてもあわせて国の早急な対応を求めるという形での要請活動を行わせていただいているのが現状でございます。

このため、新聞報道以上の詳しい情報提供は国からなされていないという、これは地元自治体としては、由々しき状況であろうと考えております。

【東京新聞 岡本記者】

地元自治体として基地関連の情報が乏しい状況が続くことで、どのような問題があると考えているか。

【酒井市長】

問題点としては、やはり周辺自治体の住民の生命と財産をお預かりする市長といたしましては、やはりこういった問題が発生したときに、まず一体全体何が起きているのかということ、早急に市民の皆様方にも正しい情報をお知らせしていく責務があると思うっております。

しかしながら、在日米軍という関係もございますので、市単独でそういった情報入手することはなかなか困難であるということは、皆さん方もご承知の通りであろうと思っております。

そういった中で東京都も周辺自治体と心を同じくして、取り組みを行っていただいているわけでございますけれども、なかなか国においては、それに迅速に対応していただけていない状況の中で、知ることができないというもどかしさを感じているというのが率直な感想です。

引き続き、これは繰り返し繰り返し国がしっかりとした対応をとっていただけるように、東京都並びに周辺自治体の皆さんとも協力をしながら要請活動を粘り強く続けていくということしかないのが、大変歯がゆいですが、そういった思いでございます。

【日本経済新聞 堀江記者】

福祉関係の事業で動画を作って周知をしていくという話があり、パブコメをしても意見が来ないことがあるとのことだが、市は市民の行政に対する関心をどのように捉えているか。

【酒井市長】

立川市のパブリックコメントのこの間の市民の皆様方からの反応を見ておりますと、地域のまちづくりに関することであつたりだとか、自分たちに対して直接影響が及ぶ事柄については一定のご意見を頂戴しているという状況でございます。

けれども、自分たちの実生活から少し離れていくにしたがって、なかなかご注目をいただけないのかなという感想があります。それとともに、やはり私自身も改めてこの市長選挙を通じて、立川市の市民の皆さんはパブリックコメントでどういう意見を寄せているのだろうということをちょっと調べてみようということで、立川市のホームページを検索したところ、確かに件数がゼロというところもあるなど。

広報の記事としては、パブリックコメント募集しておりますという記事が、12月10日号にも掲載されることになっております。しかしながら、その記事を目にする方がどれだけいらっしゃるのかなど。また実際にホームページの中で、検索してそういった情報を自分から入手をして積極的に発信していこうという方たちが内在的にどれぐらいいらっしゃるのかというのは、なかなかわからない話でございます。

これからの市政のあり方として、パブリックコメントはやりました、でもご意見はありませんでした、なので、何もないであろう、ではそのまま計画を策定して終わり。

こういうことではなくて、可能な限り市民の皆さんから、ご意見を頂戴すると。そういった姿勢、取り組みというものは模索していきたいと思っています。

そういったいろんなことをやっても、ご関心がないものはご関心がないということでしょうから、考えうる方法はいろいろ試してみたいと思っております。

その一つに、今立川市でも YouTube の動画チャンネルを配信しております。今、一番世間で言うところのバズっているといいますか、流行っているのは「ごみ☆ダンス」。ごみの分別に関する動画を配信いたしましたけれども、これは若手の職員の発想で、配信を始めたんですけれども、これは他の動画に比べてかなり再生回数もあるということです。けれども、なかなか YouTuber の有名な方の動画には及ばないということもございます。

また、立川の中では LINE で、プッシュ型でいろんな情報を皆さんにお伝えしているということもございます。

動画は動画として入口の部分で、今回のこの計画というのはどういう内容で、どういうことを求めているのかということ簡単な動画にして、それをきっかけとして関心を持っていただけたら、深く資料を読み込んでいただいてご意見をお寄せいただけるよう、動画を作って、さらにいろんな SNS の媒体を使って市民の皆さん方に周知をすることによって、1 人でも多くの市民の皆さんに立川市の計画がいずれ自分事の中に落とし込んでいただけるような、そういった市政へと転換を図っていきたいという思いで、今回チャレンジをしてみたいと思った次第でございます。

(終了)